

高校版GIGAスクール構想が進める簿記会計教育の可能性

栗田るみ子，小泉 勝

要 旨

1970年ごろになると、計算を得意とするコンピュータが経理業務の合理化に導入され始めていった。これは企業にとって莫大な予算の投入であった。事務処理の自動化、合理化は次世代への必須アイテムであるといわれ多くの企業で改革が進められて来たのである。これもDX（デジタルトランスフォーメーション）の1つといえよう。また、同時に大きく変化したこととして、高校進学率があげられるが、約9割の中学生が高校へ進学したところでもある。また、商業高校学習指導要領にはタイプライターの学習項目があり、盛んに事務機械教育が進められていることがわかる。2020年に入り、GIGAスクール構想の効果もあり、日本では学校現場において一人一台タブレットPCの導入が進んでいる。本研究では、情報化時代に添った商業高校の簿記教育の指導法を調査し、教育効果の育成を検証する。

キーワード：商業教育 簿記会計 教育の情報化 GIGAスクール構想

1. 教育の情報化

「防災・安全教育」「国土に関する教育」などの充実も掲げている。

1-1 会計教育と情報教育を考える

2018年改定の高等学校新学習指導要領において、「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力と位置付け、教科等横断的にその育成を図るとともに、その育成のために必要なICT環境を整え、それらを適切に活用した学習活動の充実を図ることとしており、情報教育や教科等の指導におけるICT活用など、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が図られた。新たな学習指導要領では、小学校段階から中学校段階、高等学校段階を通じた学年縦断型学習として以下の項目を挙げている。

・言語能力の育成・外国語教育・プログラミング教育・理数教育の充実・道徳教育・伝統や文化に関する教育・主権者教育・消費者教育、その他、「体験活動」「起業に関する教育」、「金融教育」

1-2 商業高校の教育目標

平成30（2018）年3月告示の高等学校学習指導要領では、「商業」の目標を次のように定めている。

「目標」

商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1)商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。

(2)ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決す

る力を養う。

(3)職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

さらに学習指導要領での目標を踏まえ、各商業高校では学校独自の教育目標や重点目標を定めることとしている。

埼玉県立皆野高等学校の現在の「教育目標」「重点目標」は次のとおりである。

「教育目標」

心身共に健全で創造的な産業人を育成する。

「重点目標」

- ①主体的・対話的で深い学びを推進し、確かな学力を育成する。
- ②地域の人材と資源を活用し、地域と連携した特色ある学びを推進する。
- ③思いやりの気持ちの醸成やあいさつの励行を通し、健全な心身を育成する。
- ④生徒の特性に応じた進路指導を推進し、地域で活躍する人材を輩出する。

このように高等学校学習指導要領の目標から、各学校の特色を生かした教育目標・重点目標を定めている。

では、この目標を具体的に教育活動として取り組むためにはどのような実践活動を行えばよいのであろうか。

目標の中からキーワードを探りながら、考察を試みることにする。

ア 商業の見方・考え方

「商業」とはそもそもなんであるか、これを定義付けないと見方・考え方も方向性が定まらない。

ここでは「商業」＝「ビジネス活動」と捉える。ビジネス活動とは、人・物・金・情報の流れである。すべての活動が「商業」には含まれることになる。そのように捉えると、見方・考え方も

とてもダイナミックなものになってくる。商業とは、とてもダイナミックな活動なのである。

見方・考え方に方向性を持たせているのが、次のキーワードである。

イ 実践的・体験的な学習活動

見方・考え方を「知識・技能の習得」と捉え、様々な見方・考え方で身に付けた知識・技能を問題の発見・解決の場面で活用するために、実践的・体験的な学習活動が必要となってくる。

これまで実践的・体験的な学習活動は行われてきたが、より実践的・体験的な学習活動を行う場として、次のキーワードが現れる。

ウ 地域産業をはじめ

地域産業の発展に貢献するため、商業の知識・技能を習得し、実践的・体験的な学習活動の場として、学校内ではなく「地域」を活動の場として展開し、「経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。」ことを目標と捉える。

そのために「知識及び技能が習得されるようにする」ために「(1)商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。」とし、「思考力、判断力、表現力等を育成する」ために「(2)ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。」とし、「学びに向かう力、人間性等を涵養する」ために、「(3)職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。」としている。

この目標を各商業高校ではカリキュラム（教育課程）を編成し、各学校での特色を出している。

(図①)

各教科・科目等		標準 単位	1年	2年		3年			計
教科等	科目等			必修	選択	必修	選択A群	選択B群	
主として 専門学科 において 開設され る各教科 ・科目	商業	ビジネス基礎	2~4	3					26~33
		課題研究	2~4				3		
		総合実践	2~4				3		
		ビジネス・コミュニケーション	2~4		2				
		マーケティング	2~4				●2		
		商品開発と流通	2~4			○3			
		観光ビジネス	2~4				2		
		ビジネス・マネジメント	2~4						
		グローバル経済	2~4						
		ビジネス法規	2~4						
		簿記	2~4	4					
		財務会計Ⅰ	2~4		3				
		財務会計Ⅱ	2~4				●2	▲2	
		原価計算	2~4			○3			
		管理会計	2~4						
		情報処理	2~4	4					
		ソフトウェア活用	2~4		2				
プログラミング	2~4			○3					
ネットワーク活用	2~4			○3					
ネットワーク管理	2~4								
主として専門学科において開設される各教科・科目の単位数の計			11	7~10	8~12	26~33			

- ※1 2年選択は「古典探究」「論理・表現Ⅰ」「商品開発と流通」「原価計算」「プログラミング」「ネットワーク活用」の中から1科目を選択する。
- ※2 3年選択A群は「日本史探究」「数学理解」論理・表現Ⅱ」「マーケティング」「財務会計Ⅱ」「フードデザイン」の中から1科目を選択する。
- ※3 3年選択B群は「国語表現」「物理基礎」「財務会計Ⅱ」「生活と福祉」の中から1科目を選択する。

図① 高校版GIGAスクール構想が進める簿記会計教育の可能性

1-3 GIGAスクール構想

GIGAスクール構想(Global and Innovation Gateway for All)は、文部科学省が2019年度に発表し、子ども1人1台のパソコンやタブレットの端末と、高速大容量の通信ネットワークなどの学校ICT環境を整備・活用することで、多様な子どもたち一人ひとりにとって最適な学びと、協働的な学びをともに実現して、教育の質を高めようとする構想のことである。これは、IoTや人工知能(AI)といった先端技術を取り入れSociety 5.0時代を生きるこれからの子どもたちにとって、コンピュータ機器は、鉛筆やノートと同等となる

と位置づけられたものである。

また、経済協力開発機構(OECD)の2018年の調査で日本の学校でのコンピュータの活用状況が、最下位となるなど世界に遅れを取っていたことへも実施へ向けた動機ともなっている。文科省は、GIGAスクール構想に必要な機器の要件を、学校での利用を中心に想定し、「外部接続端子一つ以上」「バッテリー8時間以上」「タッチパネル対応」「インカメラ・アウトカメラ付き」「重量1.5kg未満」などを定めた標準仕様書を作成している。

鉛筆やノートと同様の文房具の1つとして導入

される機器の選定は教育現場において大変重要となる。学習時の道具は基本操作に加え、「どのように使うか」「どのように考えるか」を同時に教えていかなければならないのである。文科省の調査によると、GIGAスクール構想で全国の公立小中学校と特別支援学校に導入された機器のOS別シェアは、ChromeOSが40.0%、Windowsが30.9%、iOSが29.1%、その他が0.1%で、ChromeOSがトップとなっている。これは、Chromebook（ChromeOS）はクラウド活用やコスト、セキュリティなどの面で評価が高く、安価であること、iPad OSは操作が簡単でキー操作がないことが予想される。「どう使うか」の使い方の簡単さは、学習の思考を止めないことなど、スキナーのプログラム学習での効果事例が多く発表されている。「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげるためには、いつの時代も使いやすい道具こそが手元に残り、目的のための効果を発揮するといえる。

1-4 高校でのGIGAスクール

配備端末の費用全額を国が財政負担する「GIGAスクール」計画にあるが、高校生に1人1台の端末配備を計画する“高校版GIGAスクール”については、国の財政負担は部分的な補助になっている。更に、高等学校での端末導入は、自治体及び学校単位で行われていることから、都道府県、保護者などの負担問題に加え、導入形式が異なる場合の指導法が更なる課題となっている。BYOD（自分のPC）やBYAD（学校推奨の自分のPC）も加わることが想定される。このような状態を踏まえ、管理体制においては、①24時間365日トラブルサポート②端末紛失や盗難対応③不正なウェブサイトからの保護などを進め、すでに教育効果を発揮している例も多く紹介されている。

商業教育では、産業界に直結したビジネスシーンを想定した学習が展開されることから、商業科目における情報処理教育に組み込むことは解決策となりうるのではないかと。情報処理科目との横断的学習が想定される。

2. 商業高校のカリキュラム

2-1 埼玉県商業高校の例

1の目標を具体的な形にしているのがカリキュラム（教育課程）である。

埼玉県立皆野高等学校では以下の「スクール・ポリシー」のもと、カリキュラムを編制し、教育活動に取り組んでいる。

(1) グラデュエーション・ポリシー（GP）

～育成を目指す資質・能力に関する方針～

ア 育成する生徒像に関する方針

生涯にわたり学び続け、自立した社会生活を営むために必要となる基礎的・基本的な学力が身につくよう、主体的に考え行動できる生徒を育成します。

(ア)すべての授業・学校行事・部活動において生徒一人一人の特性に合わせた指導を実施します。

(イ)多様な検定試験に挑戦する機会を通して、学ぶ意欲の向上と成功体験を重ねます。

イ 伸ばす力に関する方針

実生活に役立つビジネスナレッジ・スキル・コミュニケーション力を身に付け、自分自身のライフキャリアに生かすと共に地域社会に貢献できる人材を育成します。

(ア)体験的・実践的な指導を通して、商業系の学びの基礎となるマーケティング・経済・会計・情報リテラシーに関する知識・技能・コミュニケーション力を高めます。

(2) カリキュラム・ポリシー（CP）

～教育課程の編成及び実施に関する方針～

ア 教育課程の編成

専門科目（商業科・情報処理科）と普通科目をバランスよく配置し、基礎的・基本的学力の定着と学びの継続を図ります。

(ア)くくり募集実施校として専門科目の選択ルートにより卒業学科を確定していきます。

(イ)地域と連携する科目を配置し地域資源・人材を活用した体験的授業を実践します。

(ウ)自立した社会性の育成を目的として、高校通級の科目を配置し選択可能とします。

イ 教育課程実施に関する方針

シラバスで教科の授業内容や評価項目を公開し計画的かつ適切に学びを推進します。

(ア)主体的・対話的で深い学びを推進します。

(イ)地域と連携し、地域資源・人材を活用した体験的学びを実践します。

(ウ)総合的な探究の時間は、課題研究で代替し、ビジネスの学びにおける探究活動に取り組みます。

(3)アドミッション・ポリシー（AP）

～入学者の受入れに関する方針～

ア 入学生に関する方針

埼玉県立皆野高等学校の特色を理解し、「本校で学び成長したい」「今までの自分から変わりたい」と強く思う生徒を募集します。

(ア)授業・学校行事・部活動など、すべてにおいて少人数で学ぶ環境です。

(イ)地域とのかかわりや貢献することを大切に、地域の行事やボランティア活動などに積極的に参加します。

(ウ)ビジネスの学びを通して地域の活性化に寄与します。主に商品開発や販売実習などの体験学習を実施します。

(ニ)協力や継続することを大切に、生徒会や部活動などへの取り組みを推奨します。

(オ)基礎グレードを中心に、多様な検定試験に

積極的にチャレンジします。

(カ)自立した社会性の育成を目的とした高校通級を実施しています。

1年次で商業科目の必修科目である「ビジネス基礎」を学び、ビジネスの基礎を学ぶとともに、ガイダンス機能を利用し、2年次以降の選択科目の方向性も学ぶようにしている。

2-2 科目指導

「簿記」は商業高校に入学し初めて学ぶ商業科目の柱の科目の一つである。いわゆる「簿記嫌い」の生徒を出さないようにすることが、我々教員に課せられた大きな課題であると同時に、「検定試験合格」を目標にしてはいけない科目である。

商業科目は検定試験と切り離すことができない科目が非常に多い。中でも簿記は様々な主催団体の検定試験があり、上位級を取得することにより大学への進学や、職業会計人としての進路にもつながる商業高校の中心をなす科目の一つであることは間違いないところである。

「情報処理」では主にソフトウェア活用能力の基礎を学び、文書作成、表計算、プレゼンテーションなどの基礎を学んでいる。

2年次の履修科目に系統的につながるよう、埼玉県立皆野高等学校ではカリキュラムを編成している。

さらに生徒の得意分野や興味・関心を引き出すために選択科目が置かれている。選択科目には普通教科の科目も置かれており、商業科目以外も選択できるようになっている。

3年次では履修科目の課題研究を中心に、3年間の集大成としての科目を配置している。

中でも埼玉県立皆野高等学校の特色として、「観光ビジネス」を3年生全員に履修させることに大きな特徴がある。

埼玉県立皆野高等学校が設置されている秩父地

域は「観光資源」の多い地域である。その資源をさらに高めていくのか、また新たな資源を生み出すのか、など地域と連携した取り組みになる科目として大いに期待の持てる科目である。

3. 簿記教育と検定試験

3-1 資格

簿記教育において「検定試験」は大きな目標となる。検定試験を主催する団体も「日本商工会議所」「全国経理教育協会」「全国商業高等学校協会」と3団体もあり、それぞれ歴史も古い。

また、税理士や公認会計士といった職業会計人を目指している学生にとって、簿記検定は登竜門といえるだろう。

さらに、職業会計人を目指してはいないが高度な資格を利用した大学や専門学校への進学へのパスポートとしても簿記検定は大きな役割を果たしている。

このように検定試験の合格は高校生にとって、

自分の進路選択に非常に大きな切り札となる。

「検定試験合格」を掴む過程における努力や達成感や自己肯定感を向上させるだけでなく、「やればできる」という自信にもつながり、高校生活を充実させることにとっても大きな役割を担っていることも事実である。

そのため検定試験が「目標」から「目的」へと変わってしまっている現状があるのではないだろうか。

3-2 簿記教育

職業会計人や資格を活かしての上級学校への進学を目指している学生には、検定試験合格は欠くことのできない条件となる。

しかし、それだけで簿記教育を終わらせてしまっている現状が残念である。「生きた簿記」教育になっていない。簿記を活かしきれていないのである。

令和4年度から施行されている学習指導要領では、育成すべき資質・能力について「知識・技

分野	各分野の科目	関連する検定試験
基礎的科目	*ビジネス基礎	全国商業高等学校協会主催ビジネス計算実務検定試験 1～3級 全国商業高等学校協会主催商業経済検定試験 3級
	ビジネス・コミュニケーション	全国商業高等学校協会主催ビジネスコミュニケーション検定試験
総合的科目	*課題研究	
	総合実践	
マーケティング分野	マーケティング	全国商業高等学校協会主催商業経済検定試験 マーケティング
	商品開発と流通	
	観光ビジネス	
マネジメント分野	ビジネス・マネジメント	全国商業高等学校協会主催商業経済検定試験 ビジネス経済A
	グローバル経済	全国商業高等学校協会主催商業経済検定試験 ビジネス経済B
	ビジネス法規	全国商業高等学校協会主催商業経済検定試験 経済活動と法
会計分野	簿記	全国商業高等学校協会主催簿記実務検定試験 3級
	財務会計Ⅰ	全国商業高等学校協会主催簿記実務検定試験 2級
	財務会計Ⅱ	全国商業高等学校協会主催簿記実務検定試験 会計
		全国商業高等学校協会主催財務諸表分析検定試験
		全国商業高等学校協会主催財務会計検定試験
原価計算	全国商業高等学校協会主催簿記実務検定試験 原価計算	
管理会計	全国商業高等学校協会主催管理会計検定試験	
ビジネス情報分野	情報処理	全国商業高等学校協会主催ビジネス文書実務検定試験 1～3級 全国商業高等学校協会主催情報処理検定試験 1～3級
	ソフトウェア活用	
	プログラミング	全国商業高等学校協会主催情報処理検定試験 1～2級
	ネットワーク活用	
	ネットワーク管理	

*は、商業に関する学科における原則必修科目を示す。

図② 商業科目の分野構成と関連する検定試験

術」「思考・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」の3点が掲げられている。

簿記教育を資格取得だけにとどまらせてしまっ
ては、「知識・技術」の習得は十分ではあるが、
「思考・判断力・表現力」「学びに向かう力・人
間性等」を身に付けることがなかなか難しいよう
である。

せっかく得た「知識・技術」を活かしきれてい
ないのである。

ではなぜ活かしきれていない教育になってしま
っているのでしょうか。

「商業」の目標を達成するために、20科目も設
定されている。その科目を商業科目の分野構成で
は4つの分野構成に分類している。当然簿記は
「会計分野」である。

この4つの分野が独り歩きして、その分野の中
だけで完結してしまっていないだろうか。

「商業」は「ビジネス活動」である、と冒頭で
述べた。会計分野だけのビジネスはあり得ないの
である。

1次産業⇒2次産業⇒3次産業といった流れの
中で、簿記あるいは会計科目の果たすべき役割を
しっかりとらえることによって、机の上で学んだ
簿記会計の知識が生きたものへと変貌を遂げるの
である。

最終的に利益を生み出し、納税をし国や地方公
共団体を発展させる、従業員へ給料を支払い幸せ
な家庭を築く、といったとてもスケールの大きい
学問であることを忘れてはいけない。(図②)

おわりに

日本では、1960年代になると事務処理の自動
化、合理化を推進すべく改革が進められて来た。
近年GIGAスクール構想の効果もあり、教育の情
報化が進んでいる。本研究においては、今後更に
学習データを分析するなど、社会と密接に関係す

る商業高校での簿記教育の方法論を検討する。

参考文献

- 文部科学省, GIGAスクール構想, https://mastereducation.jp/column/keypoints_in_highschool/, 2022
- 国立教育政策研究所, 学習指導要領の歴史, <https://erid.nier.go.jp/guideline.html>, 2022
- 埼玉県戸田市教育センター,
<https://www.city.toda.saitama.jp/>, 2022
- 神奈川県立川崎北高校, <https://www.pen-kanagawa.ed.jp/kawasakikita-h>, 2022
- 栗田るみ子, 2021, 受け継がれるIT教育・魔法の世界, 城西大学教職課程センター紀要第6号, 5-17
- 永井克昇, 2019, 商業科教育論, 実教出版
- 西村修一, 2021, 商業科教育法, 東京法令出版
- 文部科学省, 2018, 高等学校学習指導要領(平成30年告示), 文部科学省
- 全国商業高等学校長協会, 2019, 新高等学校学習指導要領の実施に向けて-教科商業科に関する一問一答集-, 全国商業高等学校長協会
- 全国商業高等学校長協会, 2019, 新高等学校学習指導要領の実施に向けて-新学習指導要領実施に向けた先進事例集-, 全国商業高等学校長協会
- 全国商業高等学校長協会, 2020, 新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題-魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて-, 全国商業高等学校長協会